

△  
翻  
訳  
▽

ウォルフガング・ファイケンチャ―「法の方法」(三)

米山隆(訳)

本稿は WOLFGANG FIKENTOSCHER, Methoden des Rechts in vergleichender Darstellung Band III, Mitteleuropäischer Rechtskreis 1976, J. C. B. Mohr (Paul, Siebeck) Tübingen の著者へ出版社の承諾によって翻訳である。

## 目次

第二章 HEGEL と MARX 以後の法の方法——マルクスの法域——（第十卷一号及び第十一卷一号）

S.497  
IV,  
MARX

1。  
マルクス説

a) MARX und Hegel

しばしば論評された Hegel と Marx との哲学的な関係は、ここで広くときほどこれることはできない。<sup>(93)</sup> Marx は生涯ヘーゲル門下生として理解された。Paul Wolf は法理論に関する Marx の Hegel との関係を次のことばをもって特長をいいあらわした。「Marx の実際的な法批判はヘーゲルの法哲学の規範的な内容なくして考えられないことは、彼のヘーゲル批判は法律学的な実際の批判的な経験なくして考えられないのと同様である。Marx 自身 Hegel へのこの二重の親近性を確認した……」<sup>(94)</sup> Marx は、

WOLFEが示しているように、一部ベルリンにおける SAVIGNY のもとでの修了した法学研究から彼の哲学のための本質的な鼓舞を<sup>(95)</sup>取得した。

ヘーゲルの法哲学の一部を研究したのち、彼は、ヘーゲルの觀念論の批判において、「現実の自己のなかに理念……を求めようと欲している。神々が以前から地上に住んだとしたら、彼等は、今、地上の中心になった。<sup>(96)</sup>その上「現実の自己のなかに理念を求める」この綱領を MARX は哲学を書齋のなかで駆使するのではなくして「新聞通信員」（ライン新聞のもとで）になることにあきらかにもたらした。<sup>(97)</sup>MARX がその国民経済的な題目を發展させたはるか以前に、彼はみずから同時代人の法理論の批判者とみとめた。<sup>(98)</sup>

このようにしてヘーゲル哲学の本質的な要素は MARX のもとで再びやってくるということは容易に理解される。なかんづく HEGEL の歴史に無関心な歴史概念とヘーゲルの実証主義が問題である。歴史は HEGEL にとって、記憶していることのように、客観精神の自己実現であつたのであり、それゆえ、時間の経過ではなくして、決定論的なプログラムの計画であつた。来るものは、つねに同時に現在のなかに設定され、また、過去を通して条件を与えられた。

結局 HEGEL はつねに現在においてのみ考えた。HEGEL を読む人は文句の多い條文を読む際本質的にむづかしいことのひとつを、これらのことは殆んど到るところで現在に關することとして文言化されているというこのなかに見つけるであろう。本来は HEGEL のところでは實際的にはあらわれて来ない。過去は、きわめて稀な場合に使われるとすれば、たいていの場合、現在完了形において述べられ、また、そのことを通して現在に引き入れられる。

MARX はヘーゲルのな歴史概念の隔世遺傳を受け入れたのであり、この遺傳はその最後の根拠を正当化の問いかけのための二つの神秘的な態度のなかにおそらく持っているであろう。MARX もまた結局どこでも歴史的に考えていない。彼は、HEGEL と同様に、彼によって草案をつくられた決定論的な「歴史」のプログラムの計画のなかへ過去をその現在であることの立証の礎石と証拠物件としてほめこむのである。<sup>(99)</sup>

S. 499  
マルクス理論の、また法理論の、その他のヘーゲル的な実体は実証主義である。<sup>(100)</sup> HEGEL の法における影響は実証主義を過度に高めること、いわばその倍加に立ち至つた。KANT によれば、証明されない通用を受容する危険を盲すことがのぞまれないとすれ

S.500

ば、存在と当為が分離されなければならないことはあきらかである。したがって多くのことが存在の通用のために当為として決定されたということはあまりにわかりきったことであるにすぎなかった。その理由は、当為が存在から分離されたのち、自然法的な容態要請が証明されえないことのせいにはしようとはしなかった。——カント的分離によれば——存在を当為として考えたあの人々は実証主義者ということである。AUGUSTE COMTE 説による事実実証主義者は特別な集団であるにすぎない。しかし、実証主義者はすくなくとも認識論的な点において拘束されていない。存在の当為的な内容を疑うことはコント学徒にはやはり許るされていた。

HEGEL を通して、また、彼のあとに存在——実証主義に認識理論の実証主義が歩みよった。HEGEL の認識理論の企図における存在と当為との等置は認識してゆくものを自由に置き、しかもまた、彼が正しいと考えるように思うすべてのことを自由にするのである。今から存在しているものは法のなかに存在してゆくもののみならず、その上、自分を貫くもの、みずからを権力があるとあると示すもの、「正当に認識してゆくもの」が貫くことができたことであつた。疑問はとり去られた。認識理論的な決定がこの疑問に代つた。そして、作用をともなつて、「効果」をともなつて、そのことを権力あるもののみが行うことができた。

したがって、存在——実証主義に HEGEL 以後認識理論的な実証主義が歩み寄つたのであり、この後者の実証主義は必ず恒に権力に関係する実証主義としてであつた。けれど、多くの人々は認識するが、ただ少数者のみがその認識を生起のなかで置を換えるのである。それは、そのとき、必ず、権力を持つ人々である。

HEGEL 主義は権力に保護された認識することの実証主義を通して純粹実証主義を克服することである。しかし、権力ある者が認識することが通用するならば、存在はよりいっそう多く通用する。HEGEL の哲学は、それが約束するもの、すなわち、存在と当為の分離を克服することを果たすことができないがゆえに、彼の哲学の開かない。彼の哲学の認識理論的な実証主義は実体的なそれすなわち、存在の直接的な通用を無理に取得する。しかし、HEGEL はたしかに存在と当為を弁証法的に一つのことと置こうと欲したので、無理に通用させることをすべてのことの始めから欲しなかつた。HEGEL から MARX は権力あるものの哲学「来ているもの」のための、今日支配している階級のための、将来支配してゆく階級などのための、善における、また、悪における権利の占有を取っている。資本家が支配してゆく階級を形成するところでは、彼等に法は労働してゆく大衆を抑圧する手段として、また、彼

S.501

等の特権を擁護することのために役立つのである。労働者階級が支配するところでは、法は達成されたものを擁護するためのこの階級の闘いの道具である。HEGELにつき MARX は、権力を法を通して管理する力のなさを感じている。MARX は権力のある者は不法のなかにいるということをしてはできない。彼は、発展は、権力ある者の力は後退し、また、他の者の力がつらぬかれるということの力をいうことができるにすぎない。しかし、まさに権力ある者こそ、法の中にいるのである。この点において HEGEL と MARX とは一致するのである。

さて、この個所で HEGEL の道程と MARX の道程は分離し始める。HEGEL の哲学はつねに理解を現実的なものの尺度として自由に使わせているということが彼のために非難された。<sup>(10)</sup> そのための保証人となるのは「精神」である。HEGEL の理性は、きわめて原始的な文化のあの閑な神のように、世界の出来事と閑な関係にあるということは上述で述べられた。「精神」は、しかし、四方八方にむかつての権力の現実化である。HEGEL の上に周知のように多数の観念的な哲学は支えられていて、この哲学は不法にもその出発点を現実的なものを観念化することのなかに客観的精神の意義において理性的として考えているのである。

HEGEL 自身において問題はおそらく既に異なっていることはもちろんである。精神のことはもちろんであるが、しかし、精神はどこからであろうか。そうだからといって常に「精神」は現実の事物自体から、客観的であるのであって、主観的ではなく、またそれとともに批判的ではない。また、主観的—批判的でないがゆえに、HEGEL の著作では単に正当な成果のみが存在できるにすぎないのであり、またそれとともに、いかなる妥協も、他人の「精神」に対するいかなる現実的な尊敬も存在することができない。HEGEL の客観的精神からいかなる道程も個々人の自律的な判断にはいたらない。またそれとともに HEGEL の現実的なものの精神は——彼によっておそらく企図されていないが、プロイセンに対してたしかに実行された権力に対する平身低頭である。HEGEL のもとでは客観的精神は存在論的でないことはもちろんであるが、管理されない権力と一つにおかれた認識理論を越える回り道の上にある。その重荷になる帰結、独裁のみを、HEGEL の多くの信奉者はその詳しい説明をそこにあるがままに読むことから遠ざけている。

MARX は、この説明があつたように、それを讀んだのであつたし、また、そこから名譽ある帰結をひきだした。すなわち、現実的なものが現実的に理性的であるならば、現実的なものはその内容を決定するにちがいないのであり、このことが HEGEL のもと

S.502

では「客観的精神」である。MARXにとって一貫した生涯のテーマである現実を求めて、MARXはその場合—HEGELに忠実に従って—現実的なものの通用と、またそれとともに、「弁証法的唯物論」に合流した。原始的な唯物論を支持しないために、MARXはHEGELの弁証法的歴史主義を救ったのであり、この歴史主義は信仰のような確定性をもって変遷を約束するのであり、その結果MARXは、この世界のすべての謎を解決するために、今、ただわずかに存立しているものに関する彼の批判を歴史的な座標軸の上へもたす必要があったのであった。

現実的なもののためとこれから精神を演繹することへのこの理路整然とした決定をMARXは「HEGELを兩足の上に立たせる」と名づけている。精神（たとえその来歴がどのようなものであろうとも）はこの世界にとって基準であるべきではなくして、現実物質がそうあるべきであった。ヘーゲル的な汎理性主義の代りにMARXは汎物質主義を置いた。HEGELのもとはやはり観念的に（あきらかでないでなかった）あきらかであったものは、MARXのもとは普遍的に彼の時代の経済の生起に聞き耳をたてた、物質主義者のな無感動に帰した。<sup>(102)</sup> マルクス主義者はヘーゲル学徒であり、彼はその全体主義的な思考の根を上部構造の代りに下部構造にしつかりとむすびつけている。

しかし、法的に、また、政治的にMARXのもとは以上のことを通してヘーゲルの哲学に関してなにとも変えることはなかった。汎理性的独裁の代りにMARXは汎物質主義的独裁を設ける。それ以外において、すべてのこと、とくに方法、概念的道具と反対話的な急迫性は依然としてひとしいままである。すべてを決定しているのは、HEGELのもとは実証主義的に把握された国家権力であったし、MARXのもとはそれ自体定義されたより高い物質主義的意識による無産者階級の代表である。法と不法との問いかけにとつて、そこには、いかなる区別も存在しない。自分が考えるべきであるとは異なっている人は、HEGELとMARXのもとはつねに生活することを当然の権利とする領域から押しだされることに苦しむのである。観念的な、また、物質的な事実を批判的に価値判断することは不可能になる。そして、この批判的価値判断を企図しようと欲している人の個人的保護は完全に排除こそされる。HEGELのもとは客観的精神は認識してゆく哲学者の手のなかに横たわっているのである。MARXのもとは、行動の指図を与えるのは無産階級のより高い意識（物質主義的であるがゆえに、より高い）である。それとともに恣意の要素がこの行動の指図のなかへはいってくるのであり、この要素は各々の批判的な管理から免れている。<sup>(103)</sup> マルクス主義は、一面では、「兩足の上に

S. 503

立たされたヘーゲル主義であり、このことは存在する物質から把握されたヘーゲル主義を言わんと欲しているのであり、他面では政治的な通用要求を備えた、すなわち、必然的に思考強制を備えたヘーゲル主義である。

この「兩足の上に立たされた」HEGELを通してMARXは法についてのその決定的な意味表明を取得している。HEGELによって受けとられる歴史的な弁証法から人間の社会の詳細な発展が生ずる。<sup>(104)</sup>しかし、人間の精神の進歩から社会の発展を説明することを試みたHEGELと反対にMARXとENGELSによれば「THERRYとSAINT-SIMONに無批判的に歴史的にもたれかけさせることにおいて歴史的な物質主義はすべての行為の指図の源泉と考えられる。MARXとENGELSによれば歴史的な発展強制から階級闘争と無産階級の勝利が生ずるので、マルクス主義における法は階級闘争における道具以上のものではなく、<sup>(105)</sup>「この道具は支配階級の利益を確保すること、また、その有利のために社会的な不平等を維持することに役立つのである」。しかし、無産階級が達成された階級のない社会が発生するならば、そのとき、法はどっちも実現されている。闘はHEGELの哲学におけると同様にもはや原則的に存立しない。ここから、社会主義的な法秩序が設立されたところでは、法は帝国主義とファシズムに対する階級闘争を前に進んで担うことに役立つ。これが社会主義的法理論の端緒であり、以下(III)において論評される。

独裁の哲学をもつて(HEGEL)、そのために無感動な、すなわち物質主義的形態において(MARX)、国家はつくられることは少いので、MARXの疑いなく存在する強くて、また、共感を呼ぶ社会的な感動を観念化すること、また、それとともにそれをマルクス主義的哲学と法理論の統合的な要素とすることが再三再四試みられている。そのようなマルクス主義的な観念論の試みは、マルクス主義的な哲学の大海においてMARX自身から免れて自由に泳ぐ大胆な試みにひとしいものである。このようにして、特に、新マルクス主義と「批判学派」はこの世紀の七〇年代において「解放されること」とMARXへの「批判的なこと」を強調したのであり、その結果、マルクス主義哲学の積極面が露骨に示され、また、<sup>(106)</sup>HITLERの独裁との重荷になる和解が出会うことになった。個々の点についてこの試みはここではこれ以上詳しく立ち入ることはできない。<sup>(106)</sup>PAUL WOLFは「そのかぎりではMARXのもとにおける解放される端緒を真正なそれと考えるところに、また、MARXの「後期の」理論が経済的な方向において、始源的に積極的な価値評価されるべきMARXの思考を歪曲することに至ったというところまで行っている。経済によって清められたMARXは社会的な範型であるはずである。<sup>(107)</sup>

S.504

マルクス主義が民主主義と一致できるかどうかの問いかけのために、まさに提起された熟考は決定的な意味を持っている。問題は政治の概念のなかに横たわっている。非政治的なマルクス主義が存在するとすれば、それは多くのうちの一つに理論として民主主義の体系に接合されるであろう。しかし、マルクス主義を政治的な行為の指図として理解する人は、民主主義の二つの基礎と衝突するにちがいないのであり、一つは多数者意思の原則的な通用であり、他の一つはこの多数者意思に攻撃されることのできないものとして対立する基本権の保障である。マルクス主義観によれば、なすべきことは、多数関係と少数関係をどんな場合でも顧慮しないことが通用する。基本権はそのおりおりの支配階級の所属員の利益のためにのみ存立するが、階級の敵のためではない。両者は全く非民主主義的である。

マルクス主義が民主主義的であるかどうか、あるいは、ありうるかどうかの問いかけは、それゆえ、非政治的なマルクス主義が存在するかどうかに依存する。このことは争いのあるところである。例えば、PAUL WOLF は非政治的なマルクス主義は可能であると考えている。<sup>(98)</sup>それに反対してマルクス主義者は、非政治的なマルクス主義、政治的に自己を貫く傾向のないマルクス主義哲学は背理であるという立脚点を主として代表している。MARX はその教説をつねに政治的な行為の指図として理解したということである。<sup>(99)</sup>第二の意見には賛同されうる。彼の哲学を政治から遠ざけること、また、マルクス主義と呼ぶことは何人からも奪われないことはもちろんであるが、マルクス主義は、のちのレーニン主義とスターリン主義のようなつけ加えがなくても、既に彼のヘーゲル的な端緒にもとづいて反民主主義的、また、内在的に政治的である。<sup>(100)</sup>政治的な実現要求を持たないマルクス主義は秘教的、非マルクス主義的事柄である。しかし、政治はその根拠を労働価値説のなかに持っている。

b) (古典的な叙述における) マルクスの労働価値論の概要、批判のための端緒

S.505  
(aa) MARX の経済史的な投入開始点は同時代人の労働価値説の立っている状態である。彼等の題目は、市場価格が所与の国民経済の労働賃銀から説明されることができるとか、また、その範囲はどこまであるかということであった。労働価値学者は MARX 以前経験的に進んでいたので、彼等は、ことごとく、どっちみち、市場価格の直接的な説明性は支拂われた賃銀の合計から成立するのではないという結論に達した。

「WILLIAM PETTY と ADAM SMITH と DAVID RICARD も古典的政治経済学の労働価値論にもとづく最も重要な代表者に言及しないために、客観的な価値論を定義した道程で交換価値概念を関連づけることはなかった。例えば、SMITH は客観的な価値論を全くたしかに経験的な假定と考察したのであったし、またそれをしばらくの時間だけ無制限に適用するとみたのであったし、その時間において労働のみが少しの生産費用要因をあらわしている。また、以上のことは原始的な交換社会の歴史的に初期の時代にはあてはまった。RICARD は、なぜ、こゝの賃金、労働の金銭表現、真正な価格とその変動が全くあきらかに説明がなかったかを理解させるために、ROBERT MALTHUS の悲観的な人口理論を助けに持ってきたかということは彼によって周知されているところである。」<sup>(iii)</sup>

MARX は、彼によって使用された HEGEL 的な方法論のお蔭で経験的な要件を無視し、したがって、労働の金銭表現としての労働賃銀を定義的に商品の（使用）価値と等置することができた。さて、しかし全く無意義な意味表明に至らないために（けだし、労働賃銀の総計が商品価格とその変動をあきらかにすることができないということは争われなかった）、MARX は各々の商品のために二つの価値表示をつくる一時しのぎの策を取った。したがって各々の商品は使用価値を持ち、また、これは、初めの方で選ばれた定義にしたがってそのなかに投入された労働力の費用に一致するのであり、他は交換価値であり、これは一般に現実において確認されることができる市場価格に一致する。

(bb) 使用価値——交換価値——相異は、したがって、MARX が、労働価値説の問題を「解く」ために、「抽象的な労働」の価値を單純にこの労働を通して製作された商品の価値と同視したということのための値段である。その場合、この根源的な解決を通して、この抽象的な労働に一致してゆく使用価値と並んでやはり経験的な交換価値が存在するという構想が経験に対してなされたにちがいはなかった。ヘーゲルの等置論理操作はあきらかに認識されることができる。同時に MARX には、それとともに、学問的な形式における政治的な批判が成功している。すなわち、彼は労働を商品として定義することができ、したがって、従属労働者はその労働力を「賣却し」なければならないということを説明していいあらわさすことができるのであり、また、彼は、さらに多くより重要



S. 506

なことであるが、消費された労働に価値として一致してゆく商品の使用価値を同じ商品の市場価格に批判的に対立させることができる。これらの同じ商品をあきらかに文言化することなくして、真実の、正しい価値、すなわち、使用価値が存在するという、また、市場が生産する間違った、正しくない使用価値が存在するという政治的に爆発力のある意味表明が MARX に成功している。マルクス主義的な構想の市場敵対性は使用価値——交換価値——相異のなかに決定されて横たわっている。使用価値と交換価値の区別は、したがって全体のマルクス主義にとって経済理論的な点においてのみならず、実際の——政治的な点において基礎となっている。それゆえ、MARX は、「資本論」第一章を「商品の二つの要因、使用価値と価値」の下部表題をもって始めている。<sup>(12)</sup>「価値」という語は「交換価値」という意味をさしている。交換価値は市場で見つけられた商品価格であるということを MARX は彼の「政治経済学批判」の第一頁で述べている。<sup>(13)</sup>しかし、交換価値は MARX にとって商品の「固有の」価値でない。「商品自体の価値の形態」、すなわち、商品の真実の、固有の価値は使用価値である。価値を二つの商品の同じ時、(異なる時の代りに)の二つの商品の関係として定義する BAILEY の価値理論に MARX がとりくむことにおいて彼は述べている。

「このことは彼の (BAILEYS のことが意味されている) 誤解からとびだしてくるのであり、それによれば交換価値＝価値の形式が価値自体である価値、商品価値が能動的に交換価値として機能しなくなるや否や、それはもはや比較されることができないし、したがって、より現実的に対立的に交換されることができない。資本価値が、決して同時代的でなくして、順々に下落するこの価値の循環の種々の面においてみずから同一のままにとどまり、また、自己自身と比較されるということを彼は少しも予感していない。

ここで、それゆえ、「資本論」第一巻において ARISTOTELIS と接続して使用価値と呼ばれる「内在的な価値」は資本価値と資本と呼ばれる。第一巻におけるようにこの資本価値と呼ばれた使用価値もまた信仰的に、理由づけを提示されることなく、そのために今なお非論理的に大ききとして定義されるのであり、これはみずからとの比較を通して決定される。非論理性はその際、じつさい使用価値あるいは資本価値のような物が存在するという、信仰告白の論理的な表現であるにすぎない。

S.507

「資本論」の第一巻及び第二巻において、その際、使用価値（資本価値）と交換価値の対立は非合理的な仕方で行われる。さて、元来、使用価値は商品の交換価値とは異なっている価値として存立しているか、把握しうるか、交換価値と比較されうるかは、どこにも述べられていない。交換価値のための比較の尺度としての使用価値の導入を通して、非常に多くの労働が押しこめられた商品は市場では事情によってたゞわずかの価値のみしかないということ、しかし、比較的少量の骨折りと労働をもって生産される他の商品が市場では価値がありうるということはヴェールをかけられているにすぎないのである。MARXは、使用価値はとにかく「存在する」と言い、また、この価値は「商品自体の価値の形式である」と言うことを通してこのヴェールをかけられて争われることができない事実を無視している。このことはマルクス主義においてどこでも証明されていない。それは全く信仰の内容である。<sup>(15)</sup>

(cc) さて、MARXは（商品のなかへ押しこめられた労働力を通して）商品の「真実の」価値のみならず、市場価格を説明することを目的としたので、彼は所謂「価値の均等化」を定立する。<sup>(16)</sup> MARXはこのように論証する、すなわち、商品の製作に必要とされた「抽象的な労働」は商品の使用価値を提供する。市場では、 $x \text{ Ware A} = y \text{ Ware B}$ は相互に交換されることができる。その場合、 $x \text{ Ware A} = y \text{ Ware B}$ あるいは $x \text{ Ware A}$ は $y \text{ Ware B}$ の価値がある（二〇エレンのリンネルはスカート一つである、あるいは二〇エレンのリンネルはスカート一つの価値がある）。ところで、MARXは、種々に異なる商品の使用価値は、それらがどのようなであろうとも「価値がある」と言われることができることを通じて相互に比較される、と述べている。「価値がある」というこのひとは現実をあてこすっている。MARXは、それゆえ、ここで、商品の交換価値はその使用価値を関連づけることを通じて生ずるということを少からず言っている。それは間違いであるにちがいない。その理由は次のいずれかである。その一つは、 $x \text{ Ware A}$  und  $y \text{ Ware B}$ は同じ程度の「抽象的な労働」にもとづくからである。その場合、その使用価値は等しいのもちろんであるが、市場では価値は等しいものではない。けだし、上述のように、給付された労働は市場では種々にさまざまな値段で「賣られる」ということを何人も争うことはできないし、これらのことを本当に MARX もまた使用価値と交換価値との区別を通して疑問なく肯定している。他の一つは、二〇エレンのリンネルとスカート一つは実際に市場ではどのようなであろうとも「価値がある」のであり、交換価値の均等化をもって数字がつけられるのであるが、しかし、その場合、価値を均等化すれば、二〇エレンのリンネルの製作とスカート一つの製作には正確に言つてどのようなであろうとも「抽象的な労働」が必要であるということを意味するであろう。し

S.509

企業家は労働者に単に労働力の交換価値のみを支拂うが、労働者からは、その際、いわば好意的に、企業家は労働者に交換価値としてその労働力のわりには、つねに多く支拂っているので、労働者は

S.508

かしましたこのことはまた純粹の恣意であり、また、MARXによって決して主張されていない。

価値の均等化が論理的に許るされないことを WERNER BECKER はその主要論拠の擧げどころとしている。<sup>(17)</sup> MARX は、それゆえ、価値均等化を通して行う使用価値から交換価値への架橋に成功していない。このことは上に述べられた、MARX によって受け入れられた価値の均等化において、「二者択一」"oder" の前で交換価値の表示と使用価値を均等にすることは「二者択一」"oder" のあとで混和されるということを通してかくされる。この均等化することが許るされないことのための内的根拠は、しかし、上述されたように、使用価値の非合理性のなかに横たわっている。ただし、価値の均等化の無意味なことが反対の方向にむきを変えられるように、つぎこまれた労働から市場価格を推定することは、つねに不可缺であり、この労働は思考過程を使用できないものとする。MARX は労働価値論の問題を解決しなかった。その理由は、価値の均等化においてヘーゲル的な方法を弁証法的に投入することは、成果に富む労働と成果のない労働が存在するという経験を除去することができない。別異に表現すれば、MARX がしているように、使用価値と交換価値を弁証法的対立として言い表わすことは何の役にも立たない、ただし、弁証法は、市場には少量の労働給付にものとづく価値の高い商品と非常に多くの労働が納まっている価値のない商品が存在するということを免れさせない。

(dd) MARX への復帰、「抽象的な労働」は商品の使用価値からとびだしてくるのであり、また、この使用価値は商品の交換価値とは異なるのである。それ以外に労働は商品である。その場合、労働力の使用価値はその交換価値とは異なるものであるということ

があきらかにされる。労働者が特定の時間に使用価値をつくるならば、その場合、以上のことをもってこの労働者はその労働のための報酬をもこの使用価値の高さにおいて取得するということは言われていない。労働力の交換価値はじつさに相異することができ、また、相異しているのである。労働力の交換価値は、むしろ、労働者が労働報酬として取得するものである。そこでは使用価値と交換価値は等しく、それゆえ、労働者はまた「充分な」報酬を取得するのであり、すなわち、労働者によってつくられた使用価値にとつて等価のものを取得する経済が考えられうるであろう。しかし、資本家的経済秩序の現実において労働者は使用価値としてはより少ないものを取得する。彼の労働力の交換価値はこの労働力をもって製作された商品の使用価値の下に横たわっている。

家族とともに生計をたてることができるといことをしまいこんでいる（所謂労働力の再生産）。それにもかかわらず労働者によって製作された商品の使用価値は報酬よりも、すなわち、労働力の交換価値よりも、つねにはるかに高いのである。労働者は、したがって彼に帰属するよりもより少ないものを取得する。あるいは、別異にいいあらわせば、労働者は必要であるよりも多く働くのである。使用価値の経済において、つねに全く労働力の再生産のために必要であると同じように多く働かされなければならないであろう。Marxはこのために、「必要な労働」という概念を使用する。しかし、労働者は他人のために、すなわち、企業家のために働くということを通して、彼は報酬との関係において余りに多く給付するか、あるいは彼によつて製作された商品との関係において余りに少なく報酬を取得し、したがって、自からのために働くのみならず（彼の労働力の再生産のために）、さらに「有用な」（すなわち、企業家のために、また、企業家のためにのみ有用な）労働を給付する。この悪の根源は容易に認識されることができる。それは労働給付のなかに、他人のための労働のなかに横たわっている。<sup>(11)</sup>

(ee) 労働者がこの仕方での労働力の再生産のために必要であるよりも多く生産するもの、また、労働者がある意味において企業家に「贈与する」もの、製作された使用価値と労働力の交換価値との間の差額はMarxの著作では「剰余価値」といわれている。この剰余価値は企業家のもとにとどまるのである。けだし、これは生産手段の所有者であるからである。本来、剰余価値は、しかし、それが一般に目的として得んとされるべきであるとすれば、生産者としての労働者に帰属する。このことにもとづくのはMarxのもとでは「社会の実質的な生産力」の対立。それゆえ、労働者—生産者の労働力の合計の対立、また、「存在している生産関係」の対立、すなわち、「生産力」とは異なっている生産手段の分割の対立である。<sup>(12)</sup> この剰余価値を、したがって、正確に言えば、企業家が労働者—生産者の労働力から盗んでいる。目的として獲得された剰余価値の絶ゆることのない集積を通して企業家のために資本の蓄積が生ずる。

そのために「資本論」からの証拠がある。生産労働を耕作においてのみ見た重農主義者の批判の際、Marxは工業にも関係させようと欲している一方において、Marxは述べている。

「すなわち、労働が生産物に附加する価値の部分（原料、労働器具など、要するに固定資本の材料の構成部分が生産物に附加

する価値の部分と全く同様に)は重農主義者のもとでは労働者に支払われた、また、労働力としてその機能を維持するために必然的に消耗してゆく生活資料の価値に全くひとしいものである。固定資本と変動資本の区別を発見することは、重農主義者のもとではその教理自体によって拒絶される。剰余価値を生産するのがほかならぬ労働であるとすれば(労働固有の価格の再生産を除いて)、それは工業においても農業におけると同様に剰余価値を生産する……」<sup>(120)</sup>

剰余価値は、したがって、労働力を通してつくりだされた使用価値と企業家が報酬に(労働力の「再生産」のために)また、生産手段の費用につき込んでいるものとの間の差額である。それゆえ、剰余価値は使用価値から報酬という費用と材料費を差し引くことを通して生ずるのである。そこからある非常に重要なことが継起する。すなわち、使用価値が確定され得ない、非合理的な大きさであるとするれば、剰余価値もまたそうである。剰余価値の概念に、しかし、マルクス主義の全哲学と政治は直接的な仕方では依拠している。

MARXもまた剰余価値を使用価値の機能として理解しているということは、次の個所から生ずる。

「資本主義的な生産は、生産する労働者がその固有の労働力をその商品として資本家に賣り、その両手のなかで労働力は、その場合、單に資本家の生産する資本の要素として機能するというに基づいている。この、循環に帰属している業務——労働力を賣ることと買うこと——は生産過程をみちびくのみならず、黙示にその特殊な性格を決定する。使用価値の生産と商品の生産さえも(けだし生産は従属していない生産する労働者の側でも進行することができるからである)ここでは資本家のために絶対的な、また、相対的な剰余価値の生産のための手段であるにすぎない……。剰余価値——資本家によって押し進められた価値の等価を越えて余分である価値——の取得、労働力を買うことと売ることを通して導入されるけれども、この取得は生産過程自体の内部で実現してゆく行為であり、その行為の本質的な契機を形成する」<sup>(121)</sup>

出発の位置の、すなわち、使用価値—交換価値—差違の、それにもとづいている価値の等価の、また、そこから生じてゆく剰余

S.511

価値の非合理性にもかかわらず、この非合理的な点からの帰結は全く理路一貫しており、また、理解できるものであるということが依然としてかたくまもられているままである。使用価値と交換価値が相互に比較されうることが、ひとたび受容されるならば、企業家を通しての剰余価値―吸収の思想と分業による経済の批判は納得できるものである。

マルクス主義はこの領域においてもまた重大な非難にさらされることはもちろんである。このようにして、例えば、変動資本（企業家によって投入された労働者の労働力）と固定資本（生産手段の価値）との限界は多くの点において不確定である。企業家的な組織業績、企業家的な改良業績、雇われた発明者の、著者などの業績はどこに算入せられるべきであろうか。現代のマルクス主義経済論は、企業家的な組織業績と改良業績にとつて重要でない費用持分を承認しない傾向が必ず徹底している。同様なことはその他の発明者の業績そしてまた「社会的な費用」、いいかえれば、公害、環境汚染、空気からガスを取り除くこと、など。マルクス主義者はこのように必ず発生してゆく「費用」に資本家的な企業家利益とひとしいか、ましてやそれを凌駕する金額を帰属させる傾向があるということが注意される。市場経済はマルクス主義的な計画経済と同様に少くともきちきちに計算しているように見かけられる。単純化していえば、資本主義的な企業利益は固定資本の事案以外のいかなるものでもないということ、おそらく社会的な費用の事業以外のいかなるものでもないということとはあり得ないのであろうか。経済が企業利益を許容するならば、それは費用が安く行われなければならないことは決してあきらかにされない。全部の剰余価値を吸い上げるとはその場合にも実際の幻影として表明されるであろう（ところが単に市場経済においてのみ、たんに中央管理経済、例えば、ファシスト的あるいはマルクス主義的経済は、「実際的な」剰余価値を吸い上げる状態のなかに居るであろう、その理由は、これらの経済はいかなる市場にとつて正しい（交換価値的に正しい）報酬も支払わないからである。

S.511

(ff) 再び MARX に帰ろう。報酬費から、また労働者の労働力を通しての自由に使われた生産手段のために生産物が発生するということ、その使用価値は企業者がなかに押しこめているものよりも高いので、企業者によって吸いあげられることができる剰余価値が発生するということが正しいとするならば、市場にもたらされた商品の交換―（市場）―価値は余りに高いにちがいない。価値を等しくすることの事例のなかにとどまるために、企業者が二〇エレンのリネンの生産のあと剰余価値を吸いあげることができ

るとするならば、市場でのこの二〇エレンのリネンの交換価値は剰余価値だけ余りに高いのである。これがマルクス主義的な資本主義批判と市場経済批判の核心である。

「この二つの価値部分の総計（意味を与えられているのは次のようである。すなわち、生産手段の価値と労働力の価値）は、しかし、全商品価値をつくりあげるのではない。依然として、二つのものの上に余分なものである。剰余価値である。これは、労働報酬をかくれみのにした変動資本の代りをしてゆく価値の部分、生産過程の間に労働者によって新しく創造された価値——しっかりと流された労働である。この価値は全生産物の所有者、資本家には全く何の費用もかからない。」<sup>(12)</sup>

この印象的に文言化された個所は、既に述べられたように、物的に誤っている。けだし、ここでもまた交換価値のための商品と使用価値のための労働力は相互に比較されるのであり、合一化されることもなく、また、比較されることもない範疇のこの混合物は蔽いをかけられることはない——Marxによればこれらの範疇は「弁証法的に」関係しあっている——。この物的不評容性は、その際、論理的不評容性と並んで、交換価値は、市場で測定されうがゆえに、数量化してゆく批判の対象とされることができ、使用価値はそうようにされることができないという事実から生ずるのである。使用価値は中世的な正しい値段の仕方にしたがって抽象的な、操作されることができない価値表象である。

ところで市場における商品というものの使用価値との関係においてこの商品のあまりに高い交換価値は企業者にとって商品というもののあまりに高い使用価値と同じ仕方で剰余価値を定義するのであり、これは生産手段の価値に附加してゆくこの商品の製作のために必要とされた労働力の交換価値と関係している。このことは次の、従来からの叙述をマルクス主義的な価値論にまとめてゆく概観から生ずるのである（s.S. 513）。

(23) Vgl. dazu z. B. OSKER NEGt (Hrsg.), Aktualität und Folgen der Philosophie HEGELS, Frankfurt 1970; ERNST BLOCH, Über Methode und System bei HEGEL, Frankfurt 1970; PAUL WOLF, Marxistische Rechtstheorie als Kritik des Rechts, Intention Aporien





の當時花を咲かせている新マルクス主義を著るしく解体させた。その理由は、歴史的な発展思考は各々の時期に適していることを求め、また、それゆえ、批判的に固有の立場につき追考するにちがいない。しかし、このことこそマルクス主義において禁止されている、その理由——NORBERT REICH の言葉において——「批判の概念」は「普遍的な解放理論と……MARX の著作においていかなる基礎」も持つべきだ。」NORBERT REICH Marxistische Rechtstheorie, Tübingen 1973, 32 (in Auseinandersetzung mit CERONE und PAUL)。

(103) Zum Hegelschen Positivismus siehe oben II 4.

(104) So z. B. DIEDERICHSEN und WEIZEL; dazu——unter Erwähnung denkbarer Einwände——oben bei Anm. 17.

(105) Daher der Versuch LUKACS, MARXENS Lehre zu spiritualisieren, dazu ein Einwand bei FIKENTSCHER, Zur politischen Kritik, 36 f., 53 Anm. 72; ähnlich STIG JØRGENSEN, Ideologi og Videnskab; Det Laerde Selskabs Publikationsserie Nr. 3, Århus 1973, 12 ff. =Scandinavian Studies in Law 1974, 87; weiteres Material bei H. J. SANDKÜHLER, Marxistische Erkenntnistheorie, Stuttgart 1970.

(106) 一例、HEGEL によれば契約は守られるべきである。その理由は、これは契約の客観的意義に一致するからである。同様に、しかし、最後に、契約法を支配する客観的精神から、それにもとづいて契約が締結された事情が変更するならば、契約は消滅すべきであるということが出てくる。両者の間に争いが存立するということを HEGEL は真実と認めない。彼の思考は原理において衝突がない。法律家にとってその種の熟考は役に立つことが少ない。その理由は、法律家は、いつ契約が拘束するのか、しかし、いつ契約は解消されるかという基準を必要とする。マルクス主義的考え方によれば契約の拘束力のための客観的基準は存立していない。最終的に、始源的に自己任命され、のちに補欠選挙してゆく無産階級の「代表者」が、契約はまもられるべきであるか、あるいはそうではないかどうかに関して決定する。上述の第二章注四四八を見よ。

(107) 次には DAVID-GRASMAN, Einführung in die grossen Rechtssysteme der Gegenwart, München-Berlin, 1966, 162 ff.

(108) DAVID GRASMAN, a. a. O., 164.

(109) 著作は非常に多くのものを含んでいる。その理由は、多くの西ドイツの出版社は新マルクス主義的な文献の製作において長年にわたる自分の力以上のことをするように努めた。Vgl. das Résumé von ULRICH GREINER, Wer liest noch links? FAZ von 10. 10. 1975 (Nr. 235), 25. 学問的な選別はみとめられるかぎり、まだ現われていない。

(110) PAUL WOLF, Marxistische Rechtstheorie a, a. O., 18 ff., 22 ff., 36 f., 148 ff.; 同は、WOLF を「社会主義的法理論」に関する批判にのみとらえて、フランク WOLF の判断に従って MARX の「事物の本性」に関つてその痕跡が発見されるべきだと主張する a, a. O.,

25, vgl. WOLFS Kritik an PASUKANIS, a. a. O., 152 f.; しかし、解放に敵対する方針が MARX 自身の経済的理解を通して呼び起されたら、WOLF は「スターリン主義はマルクス主義の正統な発展である」と信じている。そのおりおりに異なる理由づけに到達している HABERMAS, Kritische und konservative Aufgaben der Soziologie, in Theorie und Praxis, Politika. Bd. 11. 2. Aufl. 1967, 215, 223 und FIKENTSCHER, Zur politischen Kritik, 55 ff. へ同じ成果がある。

(80) Vgl. WOLF, a. a. O., 18 ff.

(81) DAVID-GRASSMANN, a. a. O.; そのなかには FEUERBACH に対する第一テーゼを参照せず、そのテーゼのなかで MARX は確認するところの価値を置いているのであつて、世界を変更するものに依存するのであつて、それを解釈するものに依存するのである。(11) の DQ の Godesberg の綱領の基礎にある「マルクス主義は「私事」である」という思想は「それゆゑ、独裁制の要素を大々的民主主義の政党へ導入するものである。社会民主主義者がマルクス主義的な政策を行う程度に応じて、彼は原則から遠ざかり、彼が欲するが、あるが、欲しないか、いすれであれ、憲法に対する敵対関係に強制する。悲劇的な社会民主主義分裂的性格はその根拠をこのなかに持っている。マルクス主義は、非民主主義的また憲法に敵対的であるので、左翼進歩政治を邪魔するものである。」

(11) WERNER BECKER, Dialektik als Methode in der ökonomischen Werttheorie von MARX. Eine Kritische Analyse der dialektischen Struktur der Wertgleichung des "Kapitals" (1. Bd.), Jahrbuch für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 188 (1974), 339, 342.

(21) MARX, Das Kapital, Bd. I, Berlin 1959, 40 ff., 53 ff.

(13) MARX, Zur Kritik der politischen Ökonomie, 11. Aufl, Berlin 1930, 1 ff.

(14) MARX, Kapital, Bd. II, 4. Kap., 101 (in der von HARALD GERIN und RUDOLF HICKEL besorgten Ausgabe, Frankfurt 1971).

(15) Dies ist der Sinn der Ausführungen in FIKENTSCHER, Zur politischen Kritik, 12-20.

(16) Siehe dazu den oben (Anmerkung 111) zitierten Aufsatz von WERNER BECKER und sein Buch „Zur Kritik der MARXschen Wertlehre“, Frankfurt/M. 1972.

(17) Siehe dazu die unten c) ff) im Rahmen der MARX-Kritik zusammengetragenen Schriften von WERNER BECKER.

(18) Hier auf legt WELZER Naturrecht und materiale Gerechtigkeit, 191 ff., das Hauptgewicht seiner Marx-Kritik.

(19) Siehe dazu insbesondere MARX, Zur Kritik der politischen Ökonomie, 11. Aufl., Berlin 1930, LV/LVI, und dazu FIKENTSCHER, Zur politischen Kritik, 4 ff.

- (120) MARX, Kapital, Bd. II, 10. Kap., 197 (in der GERFIN-HICKELschen Ausgabe).
- (121) MARX, Kapital, Bd. II, 19. Kap., 5. Zusammenfassung, 360 (in der GERFIN-HICKELschen Ausgabe).
- (122) MARX, Kapital, Bd. II, 19. Kap., 5. Zusammenfassung, 363 (in der GERFIN-HICKELschen Ausgabe).